

静岡県訓令甲第4号

本 庁
出 先 機 関

静岡県統計調査事務取扱規程（昭和32年静岡県訓令甲第9号）の一部を次のように改正する。

令和3年3月30日

静岡県知事 川勝平太

改正前	改正後
<p>第2条 静岡県行政組織規則（平成19年静岡県規則第29号）第4条に規定する本庁に置かれた課及び室の長並びに同規則第6条に規定する出先機関の長（以下「課長等」という。）は、県統計調査を実施しようとするときは、あらかじめ、次に掲げる事項について<u>経営管理部ICT推進局統計利用課長</u>（以下「<u>統計利用課長</u>」という。）に協議しなければならない。協議した事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) その他<u>統計利用課長</u>が必要と認める事項</p> <p>2 <u>統計利用課長</u>は、前項の規定による協議を受けたときは、必要に応じて関係する課長等の意見を聴いた上で、同項の県統計調査について助言し、又は意見を述べることができる。</p> <p>3 課長等は、第1項の県統計調査を中止しようとするときは、速やかに<u>統計利用課長</u>に通知しなければならない。</p> <p>4 課長等は、県統計調査以外の統計調査（県がその内部において実施するものを除く。）を実施しようとするときは、あらかじめ、第1項各号に掲げる事項を<u>統計利用課長</u>に通知しなければならない。通知した事項を変更し、又はその統計調査を中止しようとするときも、同様とする。</p> <p>第3条 統計法（平成19年法律第53号）第24条</p>	<p>第2条 静岡県行政組織規則（平成19年静岡県規則第29号）第4条に規定する本庁に置かれた課及び室の長並びに同規則第6条に規定する出先機関の長（以下「課長等」という。）は、県統計調査を実施しようとするときは、あらかじめ、次に掲げる事項について<u>知事直轄組織デジタル戦略局データ活用推進課長</u>（以下「<u>データ活用推進課長</u>」という。）に協議しなければならない。協議した事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) その他<u>データ活用推進課長</u>が必要と認める事項</p> <p>2 <u>データ活用推進課長</u>は、前項の規定による協議を受けたときは、必要に応じて関係する課長等の意見を聴いた上で、同項の県統計調査について助言し、又は意見を述べることができる。</p> <p>3 課長等は、第1項の県統計調査を中止しようとするときは、速やかに<u>データ活用推進課長</u>に通知しなければならない。</p> <p>4 課長等は、県統計調査以外の統計調査（県がその内部において実施するものを除く。）を実施しようとするときは、あらかじめ、第1項各号に掲げる事項を<u>データ活用推進課長</u>に通知しなければならない。通知した事項を変更し、又はその統計調査を中止しようとするときも、同様とする。</p> <p>第3条 統計法（平成19年法律第53号）第24条</p>

第1項の規定による届出は、経営管理部ICT推進局統計利用課を通じて行わなければならない。届出事項の変更の届出についても、同様とする。

第4条 課長等は、統計調査の結果報告書（以下「報告書」という。）を、報告書作成後速やかに統計利用課長へ送付しなければならない。この場合において、特に秘密の取扱いを要するものについては、報告書の表部にその旨を朱書きするものとする。

第5条 統計利用課長は、前条の規定により送付された報告書を、その有効かつ適切な活用を図るため、必要な整理及び保存をしなければならない。

第1項の規定による届出は、知事直轄組織デジタル戦略局データ活用推進課を通じて行わなければならない。届出事項の変更の届出についても、同様とする。

第4条 課長等は、統計調査の結果報告書（以下「報告書」という。）を、報告書作成後速やかにデータ活用推進課長へ送付しなければならない。この場合において、特に秘密の取扱いを要するものについては、報告書の表部にその旨を朱書きするものとする。

第5条 データ活用推進課長は、前条の規定により送付された報告書を、その有効かつ適切な活用を図るため、必要な整理及び保存をしなければならない。

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附 則

この訓令甲は、令和3年4月1日から施行する。